平成１５年度事業報告書

自　平成１５年４月　１日

至　平成１６年３月３１日

財団法人　ハイライフ研究所

平成15年度の事業概況

平成15年3月22日の第20回理事会及び評議員会で承認された「平成15年度事業計画」に基づき研究活動を推進致しました。

事業計画のうちの一般研究は、①の21世紀のハイライフに関する研究として「環境と都市のライフスタイル」と「現代家族のライフスタイルとストレス」の二つ、②のハイライフモデル調査の展開として「団塊世代研究Ｖ・団塊世代夫婦の行方」、「シニア期におけるハイライフモデル調査・研究」の二つ、計四つのプロジェクトを推進してまいりました。

又、③のハイライフ研究に関する普及活動としての「ホームページの充実」に関しては、平成11年3月17日の開設以降、研究成果の発表の場、広報活動の場としてコンテンツの数を増やしてきておりますが、平成16年6月4日現在迄に、約33,000のアクセス数を数えており、増加のペースが早まってきております。又広報誌「はいらいふ研究」は第7号として発行いたしました。

④のハイライフ研究に関する催しの開催として、第9回ハイライフセミナーを「持続可能な生活環境を目指して」のテーマのもと、環境先進国ドイツの中でも中心的な存在として位置づけられる、ノルトラインベストファーレン州（東京事務所）の後援を得て開催いたしました。

受託研究は、昨年までの出版の業務委託はありませんでしたが、YRS調査への企画に参加しました。

平成15年度の研究成果は、以下の通りホームページへの掲載、研究報告書として発行致します。（H・P は掲出準備中）

＊「環境と都市のライフスタイル研究」（報告書、H・P）
＊「現代家族のライフスタイルとストレス研究」（報告書、H・P）
＊「団塊世代研究Ｖ・団塊世代夫婦の行方　」（報告書、H・P）
＊「シニア期におけるハイライフモデル調査・研究」（報告書、H・P）
＊「ハイライフセミナー　持続可能な生活環境を目指して」（報告書、H・P）
＊「はいらいふ研究（第7号）」（広報誌）

以上が平成15年度の事業概況です。

１．一般研究

①21世紀のハイライフに関する研究

［研究テーマ 1］　「環境と都市のライフスタイル研究」

経済再生戦略とともに、エコロジー的環境改善に配慮した「環境立国」を目指すことは、我が国の最重要課題とされている。又人々の快適さ、豊かさに考慮しつつ環境を守る「循環型社会」の形成は、世界各国の目標となっている。
本研究では、世界で同時に進行している「循環型社会」に向けたプロジェクトや生活者、企業、行政の取り組みを具体的に調べ、「都市生活と都市環境の有り様」、即ち新しい価値観に基づいたライフスタイル＝21世紀のハイライフについて検証した。本年度は特に一般生活者にとっても身近な課題としての「省エネルギー住宅の普及」を中心に研究を行った。

（報告書構成）

第1章　住宅市場の動向
　1）住宅の供給　　2）住宅需要　　3）住宅コスト　　4）住宅政策
第2章　都市回帰と住まい方
　1）都心回帰の実態　2）都心回帰の背景　3）都心回帰の住宅タイプ
第3章 地球温暖化対策と住宅
　1）エネルギー消費の動向　2）建設廃棄物の動向　3）政策的取組み
　4）海外の取組み事例　5）環境意識　6）省エネ住宅普及に向けて
第４章　地域の「省エネ住宅」への取組み
　1）「省エネ住宅」現地調査　2）「エコタウン」取組み事例
第5章　まとめ及び課題の提起

研究体制
中田　裕久　（財）ハイライフ研究所　客員研究員
市川　昭彦　(財)省エネルギーセンター
　　スマートライフ推進本部省エネ教育推進担当　部長
北川　泰三　（財）日本地域開発センター　主任研究員
小田　輝夫　（財）ハイライフ研究所　特別研究員
加藤　信介　（財）ハイライフ研究所
萩原　宏人　（財）ハイライフ研究所
高木　麻紀子　（財）ハイライフ研究所

［研究テーマ 2］

「現代家族のライフスタイルとストレス」に関する研究

現代社会はストレスと一体不可分の関係と言える。今や「ストレス」は医療・健康という領域を超え、生活者のコミュニケーション、消費行動にも多大な影響を与える存在となっている。家族イメージにおいても社会が既に持っている家族イメージや規範は意外に画一的なものであり、そこからの標準的な家族像の社会的圧力は必ずしも衰えてはいない。現実の多くの家族は、手持ちの準拠モデルを修正しつつ、家族メンバー間の選好欲求のズレを調整するという試行錯誤を続けている。かくして家族は、ストレスを癒す場である以上にストレス生成の場ともなっている。

本研究では、職場やコミュニティなど、家族以外の生活領域との関連を視野に入れ、社会的ネットワーク論の視点を援用しながら、ライフスタイルの多様性と家族のストレスの生成と緩和の間に働いているメカニズムを探求し、ライフスタイルへの影響を探ってみた。

（研究書の目次）

第1章　研究の目的と調査データの概要
第2章　家族関係におけるストレス及び満足感と社会的ネットワーク
第3章　夫婦間で生活満足度がズレる要因は何か
第4章　母親（妻）の就労と家族関係の共同性
第5章　妻が夫と同等あるいは夫以上に収入を得ている夫婦の関係
第6章　財布の紐と夫婦関係
第7章　夫婦の資産形成・資産に対する意識と妻のストレスとの関係
第8章　【座談会】現代家族のライフスタイルとストレス
巻末資料

研究体制

企画推進：　野沢　慎司　　明治学院大学社会学部　教授
色川　卓夫　　静岡大学教育学部　助教授
永井　暁子　　家計経済研究所　次席研究員
重川　純子　　埼玉大学教育学部　助教授
木村　清美　　大阪産業大学経済学部　教授
御船　美智子　お茶の水女子大学生活科学部　教授

加藤　信介　・　萩原　宏人（（財）ハイライフ研究所）

②ハイライフモデル調査の展開

［研究テーマ 1］

「団塊世代研究Ｖ・団塊世代夫婦の行方」研究

５０歳代という年齢に達した団塊世代夫婦は、前の世代もそうだった様に、子供の独立や親の介護、さらに定年期を迎え家族の離散、再統合を余儀なくされ、家族変容の真っ只中にある。

しかし、こと団塊世代夫婦においては、その家族の変容、夫婦関係の中身は前の世代とは大きな違いがあるようだ。

若い頃、幸せで明るく楽しい家族を志向し、ニューファミリーを作り上げた団塊世代夫婦は、今子供から離れての夫婦二人の生活がはじまりつつある。その団塊世代夫婦は何処まで自立的に夫婦として存在するのか、又どのような生活が待っているのか。

本研究では、団塊世代夫婦の成り立ちと成長プロセスを探り、日本の家族構造の変化＝日本の夫婦関係に言及し、５０歳代半ばに達した団塊世代夫婦の実態と特徴を研究した。

（報告書目次）

第1章　団塊世代の夫婦及び夫婦の関係
１．団塊世代と団塊世代の夫婦
２．団塊世代の夫婦関係
３．新しい夫婦関係―新しい自分との出会い―
第2章　団塊世代夫婦の成長プロセスと特徴
１．団塊世代のライフスタイルとステージプロセス
２．青少年期～中高生、就職・大学生時代
３．若い夫婦時代～20歳台の生活事情
４．子育て・中年期の夫婦～30歳台の生活事情
５．中高年期の生活事情
６．高齢者予備軍の団塊世代夫婦
第3章　団塊世代の夫婦の現在と変化の方向
１．団塊世代夫婦世帯の実際～形成拡大と解体の方向性
２．家庭機能の変化
３．家族・世帯が抱える課題

第4章　団塊世代夫婦の今。その実態と意識

１．団塊世代夫婦のプロフィール
２．団塊世代夫婦に実生活
３．団塊世代夫婦の生活意識
４．団塊世代夫婦の夫婦関係
５．団塊世代夫婦の不安
第5章　団塊世代夫婦の危機とその行方
１．現在の家族・世帯の傾向
２．分化する団塊世代の世帯・家族
３．団塊世代夫婦の行方

研究体制

企画推進：立澤　芳男　　マーケット・プレイス・オフィス代表
加藤　信介　（財）ハイライフ研究所
萩原　宏人　（財）ハイライフ研究所
研究協力：福與　宜治　（株）読売広告社マーケティング本部
上野　昭彦　（株）読売広告社マーケティング本部

［研究テーマ 2］

「シニア期におけるハイライフモデル調査・研究」
～定年期夫婦の光と影に関する調査研究～

定年期は夫婦にとって特別な意味をもつライフステージである。子供たちは巣立ち、夫婦二人の生活が再開される時期である。この時期夫婦は新しい生活設計を立て、生活の基盤とルールを設け、収入と支出のバランスを計画しなおさなければならない。夫は会社人間としての自分から脱却し、新しいライフスタイルを作り直さなければならないだろうし、妻は帰ってきた夫との生活を再開し、今までの自分の生活と折り合いをつけなければならないだろう。成熟した夫婦であるだけに新しい生活の枠組み作りには楽しさだけでなく厳しさも含まれているのである。

本研究は定年期の男性と定年期の男性を夫として持つ女性にハイライトをあてその意識の変化、動揺、適応の実態を探ることによって、夫婦再生の物語を描き、新しい時代の夫婦のあり方を模索する生活者の質的向上に資すること、定年期における定年期ならではの消費実態と意識を解明すること、団塊の世代の先行研究として将来のシニア夫婦像へのガイドを提示することを目的とした。

（報 告 書 構 成）

第1章　本研究の視点
第2章　調査の概要
第3章　分析結果の要約
　１．定年期夫婦における変化と動揺
　　① 定年当初におけるストレス
　　② 定年期夫婦の期待と現実
　　③ 現在のストレス感
　２．変化への適応パターン
　　① パターンの定義
　　② 4類型のプロファイル
　３．定年期におけるストレスからの脱出～適応プロセス
　　① 幸福度
　　② ストレスからの脱出プロセス
　　③ 定年後の生活設計に関する話し合い
　４．順調な適応への方法論
　　① 当初ストレスを感じなかった理由
　　② 順調な適応を果たした人からのアドバイス
　付表
第4章　提言
第5章　今後の課題

研究体制

企画推進：　高橋　洋一郎　㈱パワーウイングス代表取締役
　　加藤　信介　（財）ハイライフ研究所
　　萩原　宏人　（財）ハイライフ研究所

研究協力：　福與　宜治　㈱読売広告社　マーケティング本部
　　上野　昭彦　㈱読売広告社　マーケティング本部

③ハイライフ研究に関する普及活動

「 ホームページの充実」

広報活動及び研究発表の場として平成 11 年 3 月 17 日に立ち上げたホームページは5年間で、約33,000（6月4日現在）のアクセス数があり、研究報告書への問合せや報告書の送付依頼も増加している。基本的にすべての研究報告書、シンポジウム・講演会等の内容を掲載しているが、今後ともコンテンツを更に充実させて行く。

「広報誌・はいらいふ研究（第7号）の発刊」

当研究所の広報及びPR強化の一環として、活動報告や報告書以外の研究内容を編集して、昨年度に続き第7号として発行した。

特集として、21世紀日本の大きな課題の一つである「シニアマーケティング」を取り上げ様々な視点からシニアを考えてみた。

④ハイライフ研究に関する催しの開催

「ハイライフセミナーの開催」

第9回ハイライフセミナー

「持続可能な生活環境を目指して」～エコ住宅の普及について考える～

・実施日　平成16年3月4日（木）　13：15～18：00
・場所　銀座コムホール（読売広告社本館 9 階）
・主催　財団法人ハイライフ研究所
・後　援　ドイツノルトラインベストファーレン州東京事務所
・セミナー内容

今年度のハイライフセミナーでは、ドイツと日本におけるエコ住宅普及に関する戦略的プロジェクトを参考にしながら、日本の地域や都市の環境的再生・社会的再生の方向性を探った。

・セミナースケジュール

主催者挨拶／小池　克彦（（財）ハイライフ研究所理事長）
後援者挨拶／アストリッド　ベッカー氏（ノルトラインベストファーレン州東京事務所代表）
＜講演　1＞「住むに値するまちづくり～持続可能な地域社会創造～」
講師　枚本育夫氏　（環境NPO「環境市民」代表理事）

＜講演2＞　「NEXT21における居住実験から　環境共生社会への応用の可能性について」
講師　志波　徹氏（大阪ガス株式会社　リビング開発部企画開発チーム課長）
＜記念講演＞「エコセンターのコンセプトと環境改善への取組み」
講師　マンフレッド・ラウシェン氏（ハム市エコセンター代表取締役）

2. 受託研究の概要

委託テーマ　：「YRSマンション購入者調査2004」企画・分析

内　容　：　従来の調査手法・調査内容の今日的な転換を図るためのアドバイス,及び調査票の作成協力・調査結果の分析
研究推進　：立澤　芳男　マーケット･プレイス・オフィス代表取締役
協　力　：加藤　信介　（財）ハイライフ研究所
萩原　宏人　（財）ハイライフ研究所